



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 矩男  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)荻野 守 (TEL)03-4330-3735  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	289,328	4.2	2,437	12.0	4,211	9.9	2,626	8.9
25年3月期第1四半期	277,545	4.5	2,176	97.7	3,830	31.9	2,411	24.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 2,601百万円(15.3%) 25年3月期第1四半期 2,255百万円(△8.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第1四半期	36	64	—	—
25年3月期第1四半期	32	75	—	—

(注) 当社は、26年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、25年3月期第1四半期について、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。組替え前の営業利益は2,893百万円であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
26年3月期第1四半期	575,226	140,666	140,666	24.5		
25年3月期	562,668	134,272	134,272	23.9		

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 140,666百万円 25年3月期 134,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
25年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	576,000	3.6	5,200	△28.3	8,100	△6.3	4,700	△8.7	63	82
通期	1,181,000	3.6	14,700	△7.4	20,400	4.2	11,600	0.6	155	45

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、26年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行いました。25年3月期について組替え後の数値に基づき算出した場合、通期の営業利益の対前期増減率(△7.4%)は11.8%と表示されます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社 ( — )、除外 — 社 ( — )
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期1Q	78,270,142株	25年3月期	78,270,142株
26年3月期1Q	2,670,256株	25年3月期	7,690,841株
26年3月期1Q	71,678,996株	25年3月期1Q	73,652,036株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の医療用医薬品市場は、継続的な薬剤費抑制政策の影響はありますが、高齢化の進展、新薬やオーファンドラッグ等の販売のプラス要因もあり、緩やかながら安定成長を続けており、前期比1.5%（クレコリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の伸長となりました。このような状況のもと当社グループは医薬品卸売事業における当社独自の顧客支援システムを競争優位として提案型の営業活動の推進、および調剤薬局事業における業容の拡大と経営の効率化、高付加価値化に取り組みました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高289,328百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は2,437百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は4,211百万円（前年同期比9.9%増）、四半期純利益は2,626百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

なお、従来「営業外費用」の区分に表示しておりました「仮払消費税の未控除損失（控除対象外消費税等）」につきましては、当第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」の区分に表示する方法に変更いたしました。そのため、前年同期比較にあたっては、前年同期数値を、組替え後の数値に基づき算出しております。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では、顧客支援システムを基軸とする提案型営業と市場の拡大が期待される新製品の販売との「両立の戦略」を展開することにより、市場平均以上の伸長をすることができました。また、フィービジネスの拡大と経費削減にもグループ全社で取り組みました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は278,282百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2,042百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

調剤薬局事業では、既存子会社の業容の拡大と経営の効率化、高付加価値化を進めていることにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,081百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は325百万円（前年同期比425.7%増）となりました。

治験施設支援事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は110百万円（前年同期比60.7%増）、セグメント利益（営業利益）は59百万円（前年同期比202.0%増）となりました。

情報機器販売事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は345百万円（前年同期比62.5%増）、セグメント損失（営業損失）は11百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、415,291百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が6,554百万円増加し、現金及び預金が2,499百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、159,935百万円となりました。これは、有形固定資産が8,931百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、575,226百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、393,938百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,539百万円、賞与引当金が1,689百万円それぞれ増加し、未払法人税等が4,653百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.8%増加し、40,621百万円となりました。これは、長期借入金が3,918百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、434,560百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、140,666百万円となりました。これは、資本剰余金が1,670百万円増加し、利益剰余金が1,181百万円、自己株式が5,929百万円それぞれ減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月10日発表の平成26年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、従来「営業外費用」の区分に表示しておりました「仮払消費税の未控除損失(控除対象外消費税等)」につきましては、当第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」の区分に表示する方法に変更いたしました。

25年3月期について組替え後の数値に基づき算出した場合、通期の営業利益の対前期増減率(△7.4%)は11.8%と表示されます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

#### (表示方法の変更)

従来、控除対象外消費税等については、「仮払消費税の未控除損失」として「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「仮払消費税の未控除費用」として「販売費及び一般管理費」の区分において表示する方法に変更いたしました。

控除対象外消費税等の費用については、従来は調剤薬局事業の連結全体に占める割合が低く、それにより当該費用の売上高比も相対的に低いため、「営業外費用」の区分に表示しておりました。

しかし、近年、当社グループにおける調剤薬局事業の規模が増大していること、平成26年4月以降に消費税率が段階的に引き上げられる可能性が高いことから、今後、控除対象外消費税等について、より一層金額的重要性が高まるものと見込まれます。また、当該費用を加味した営業利益を用いる方が管理指標として、より有用であると判断したため、「販売費及び一般管理費」の区分において表示する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、表示組替えを行う前と比べ、前第1四半期連結累計期間の営業利益が716百万円減少しております。なお、経常利益、四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,119	38,620
受取手形及び売掛金	263,136	269,690
有価証券	502	502
商品及び製品	72,356	72,004
その他	33,729	35,224
貸倒引当金	△557	△751
流動資産合計	410,286	415,291
固定資産		
有形固定資産	70,710	79,642
無形固定資産		
のれん	12,660	12,124
その他	3,026	3,161
無形固定資産合計	15,686	15,286
投資その他の資産		
その他	67,966	66,999
貸倒引当金	△1,981	△1,993
投資その他の資産合計	65,985	65,006
固定資産合計	152,382	159,935
資産合計	562,668	575,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363,606	366,146
短期借入金	9,884	10,066
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	6,465	1,812
賞与引当金	3,636	5,325
役員賞与引当金	105	31
返品調整引当金	299	297
その他	9,604	10,247
流動負債合計	393,611	393,938
固定負債		
長期借入金	10,474	14,393
退職給付引当金	2,074	1,639
資産除去債務	879	885
負ののれん	1,177	987
その他	20,178	22,715
固定負債合計	34,785	40,621
負債合計	428,396	434,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	46,144	47,814
利益剰余金	78,100	76,919
自己株式	△9,030	△3,100
株主資本合計	125,864	132,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,716	12,691
土地再評価差額金	△4,308	△4,308
その他の包括利益累計額合計	8,407	8,382
純資産合計	134,272	140,666
負債純資産合計	562,668	575,226



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	277,545	289,328
売上原価	253,238	264,094
売上総利益	24,306	25,233
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	10,431	10,701
賞与引当金繰入額	1,751	1,857
役員賞与引当金繰入額	24	28
退職給付引当金繰入額	80	56
福利厚生費	1,850	1,934
車両費	384	376
貸倒引当金繰入額	△61	△9
減価償却費	687	718
のれん償却額	602	597
賃借料	1,782	1,751
租税公課	292	307
仮払消費税の未控除費用	716	758
その他	3,586	3,717
販売費及び一般管理費合計	22,130	22,795
営業利益	2,176	2,437
営業外収益		
受取利息	28	22
受取配当金	534	538
受取手数料	663	713
負ののれん償却額	229	214
持分法による投資利益	12	14
その他	326	481
営業外収益合計	1,796	1,985
営業外費用		
支払利息	107	95
不動産賃貸費用	—	89
その他	35	27
営業外費用合計	142	212
経常利益	3,830	4,211

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	153	211
投資有価証券償還益	258	—
その他	31	12
特別利益合計	443	224
特別損失		
固定資産処分損	28	14
賃貸借契約解約損	—	8
その他	60	1
特別損失合計	89	25
税金等調整前四半期純利益	4,184	4,410
法人税、住民税及び事業税	2,524	2,010
法人税等調整額	△751	△226
法人税等合計	1,772	1,784
少数株主損益調整前四半期純利益	2,411	2,626
四半期純利益	2,411	2,626

四半期連結包括利益計算書  
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,411	2,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△7
その他の包括利益合計	△155	△24
四半期包括利益	2,255	2,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,255	2,601
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	257,815	19,484	68	176	277,545	—	277,545
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,999	4	—	36	10,040	△10,040	—
計	267,814	19,489	68	212	287,585	△10,040	277,545
セグメント利益又は損失(△)	2,134	61	19	△59	2,156	20	2,176

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (4) 追加情報(表示方法の変更)」に記載の通り、従来、控除対象外消費税等については、「仮払消費税の未控除損失」として「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「仮払消費税の未控除費用」として「販売費及び一般管理費」の区分において表示する方法に変更いたしました。

当該表示方法の変更を反映させるため、セグメント利益又は損失は上記の組替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	267,911	21,077	110	228	289,328	—	289,328
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,370	4	—	116	10,492	△10,492	—
計	278,282	21,081	110	345	299,820	△10,492	289,328
セグメント利益又は損失(△)	2,042	325	59	△11	2,416	21	2,437

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。